



我が国は、地形が急峻で、地震や火山活動も活発であり、断層や地滑り地帯がいたるところに分布していること等から、梅雨や台風時期の豪雨等により自然災害を受けやすい宿命を負っています。

特に、近年、気候変動の影響による線状降水帯の発生等により、短時間強雨や大雨の頻度が増加することで、全国各地で大規模な土砂災害が発生するリスクが高まっています。

昨年も梅雨前線や台風の影響で線状降水帯が発生して記録的な大雨により土砂災害が発生するとともに、本年1月には能登半島地震により多数の山地災害が発生しました。

このような状況を踏まえ、事前防災・減災の観点から、森林の有する機能を高度に発揮するため、災害に強い健全な森林づくりによる緑の国土強靱化を一層強力に推進していくことが求められています。

また、山間地域では、住民の安全・安心を確保するために必要となる働き手の高齢化と若い担い手不足に加え、働き方改革に伴う時間外労働の規制、資材の高騰や労働者の賃金の引き上げが重要な課題となっています。

地域経済の活性化と雇用問題を解決するためには、企業の安定的な経営と工事の品質を確保するための予算や適正な利潤の確実な確保、さらには、生産性の向上や事務の効率化を目的としたDXの推進等が必要不可欠となります。

ついては、これらの課題に早期に対処するために必要となる令和7年度の林野公共事業予算について、下記のとおり大幅な増額確保を強く要望します。

記

- 1 大規模災害が発生した際の体制や現場での事業を確実に実施する体制を強化するため、森林管理局・署の技術者を育成・確保するとともに、近年の資材高騰や現地の施工条件等の特性を踏まえた適正な予定価格の積算や変更設計により、受注者が適正な利潤を確保できるよう努めること。
- 2 国民の安全・安心な暮らしの実現に向けて、荒廃山地の復旧対策はもとより、山間地域での山地災害の発生を未然に防止する事前防災・減災対策をより一層強力に推進するための治山事業予算の増額確保を図ること。
- 3 2050カーボンニュートラルの実現や花粉症への対応も含め、森林資源の循環利用を確立する観点から、木材の安定供給を効果的・効率的に実施でき、主伐後の再生林も着実に実施できるよう、災害に強い幹線となる林道等の整備を目的とした森林整備事業予算の増額確保を図ること。
- 4 国土強靱化対策のさらなる加速化・深化を目的とした「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」について引き続き所要の予算を別枠で確実に確保するとともに、「5か年加速化対策」に続く中期計画の早期策定により、森林整備・治山対策を切れ目なく計画的かつ着実に推進すること。

一般社団法人 名古屋林業土木協会
会長 三尾 秀和